

BERCニュース

5部会、5研究会、4分科会

実践研究活動が本格化

11月には国際シンポジウム

経営倫理実践研究センター(BERC)の平成20年度活動が本格化している。昨年度に引き続き、BERC(会員企業経営倫理最高責任者会議)懇話会をはじめ、5部会・5研究会・4分科会を活発に展開している。

BERC昼食懇話会は5月21日、東京文化会館で開催。ジョンソン&ジョンソン最高顧問・松本晃氏から卓話があった。

一方、部会活動は7月9日・CSR部会、16日・監査部会、17日・CSR戦略分科会、18日・リスクマネジメント研究会、22日・倫理プログラム部会、24日・ワークライフバランス分科会、25

日・グローバルホットライン分科会、30日・ヘルプライン研究会などが次々に開催された。また、23日には関西部会が大阪で開催された。さらに8月に入つては、25日にケース部会などが開かれた。

今年度の活動の基本は従来の活動を更に発展・拡充していく。11月に開催予定のBERC国際シンポジウムなども連携していく。

また、BERCニュースなどの広報活動を拡充、BERCニュース英語版の発行なども検討されている。米欧の研究機関との連携は従来以上に強化していく、BERC組織の法人化についても一般社団法人化を目指して、社団法人化を目指して、作業が進められている。法人化へは会員各企業の意向を踏まえつつ、プロジェクトチームをつくるなど、

オムロン社の事例紹介など 関西セミナー

BERC主催の第12期経営倫理・短期集中講座/関西セミナーが9月12日、新梅田研修センター(大阪)で開催。

本講座では、経営倫理の基礎から現場で実践できる内容を1日にまとめて紹介。講座内容はBERC先任研究員・田中宏司氏(東京交通短期大学学長)、同・梅津光弘氏(慶應義塾大学准教授)、BERCフェロー・池田耕一氏(立教大学大学院教授)による講義をはじめ、マスコミエクトチームをつくるなど、

作業も徐々に本格化している。

BERC新入会員社の紹介

ト(日本経済新聞社)や企業のCSR担当者による事例紹介(オムロン)もあった。

①企業名②資本金③代表取締役④経営倫理担当最高責任者⑤従業員数

▽①日本たばこ産業②1000億円③木村宏④寺元文雄(コンプライアンス統括室室長)⑤900名
8月末現在 計108社

トツプが語る

アコム社長

木下 盛好さん



きのした・しげよし
兵庫県生まれ。73年慶應義塾大学経済学部卒、丸紅入社。78年4月アコムが100%出資の日本消費者金融に入社。80年12月にアコムに入社。91年専務、96年副社長、00年6月に社長。59歳。

「グレーゾーンの金利がなくなりすっきりしました。業績は大きく悪化しました。どのような影響が業界全体とアコムにありまし

たか? 2010年6月までに貸金業法第4条施行がおこなわれ「みなし弁済(第43条規定)」の廃止、出資

法の上限金利を20%まで引き下げることが決定しています。大手各社も、人員の削減や店舗縮小によるコスト削減を行なうなどの

経営努力をしています。この厳しい環境により、中小の事業者は、収益を確保することが難しく、廃業や撤退を余儀なくされるケースも出てきています。

また、今回の法改正により、各社とも上限金利引き下げに見合った与信の厳格化に伴い、2006年には5割強だった成約率が、2007年には3割台へ低下し、借りられない人も出てきています。そのまま借り入れを諦める、あるいは家族や友人に融通してもら

うなど必要資金の問題が解決とえば、返済が滞った時に

返済のスケジュールの相談や金利の減免、新たな借り入れを重ならないようアドバイスをすることが重要だと考えています。

単なる債務整理で終わるのではなく、心理的なケアを含めた家計管理の教育など、「予防」相談「救済」をキーワードに、多重債務問題への対応策として、われわれ業界自身も、きちんとやるべきことはやっています。

「アコムは経営倫理実践研究センター(BERC)に入りました。

「アコムは経営倫理実践研究センター(BERC)に入りました。

「アコムは経営倫理実践研究センター(BERC)に入りました。

「アコムは経営倫理実践研究センター(BERC)に入りました。

「アコムは経営倫理実践研究センター(BERC)に入りました。

透明性の高い経営の推進 コンプライアンス態勢の強化

「アコムは経営倫理実践研究センター(BERC)に入りました。

「アコムは経営倫理実践研究センター(BERC)に入りました。

29号の紙面

2面 「狙われたODA事業」社
会活動の現場から④東京ガス 楽し
みながら「防災」学ぶ「宝光ベン」
3面 経営倫理士ニュース「現場
で」ほか
4面 「増え続ける「リコール社
告」「NO」広告、正確に「ほか
5面 「エスカレーター逆送事故」
「経営倫理・我が社の取り組み」大和
ハウス工業」

6面 「アングル 消費者との接
点で③東京電力・横浜火力発電
所」II写真、「来年6月から裁判員制
スタート」ほか
7面 「大規模災害に備え、BC
P(事業継続計画)を」企業向けガ
イドライン 「インフル爆発」に対応
8面 「回顧随想」地球交差点
③朴大統領の葬式で「人生の午後
を楽しむ」読んだら老けないコラム」

狙われたODA事業

PCI贈賄 ベトナム高官に巨額の現金

法人も 開発援助疑惑、以前から 起訴

東京地検特捜部は、不正競争防止法違反(外国公務員等への不正な利益供与)の疑いで、建設コンサルタント会社大手の「パシフィックコンサルタンツインターナショナル」(PCI)の前社長(62歳)と元常務(65歳)ら4人を8月4日、逮捕。同25日、この4人と法人としての同社を起訴した。

容疑は、政府開発援助(ODA)事業であるベトナムの高速道路建設プロジェクトに、地検特捜部の調べで、

容疑の賄賂約9千万円を含め約2億7千万円にのぼるとみられている。

不正競争防止法は、公正な国際商取引を確保・維持するため、贈賄に関与した個人だけではなく法人も罰する「両罰規定」があり、最高刑は3億円の罰金。ただし、罰則が定められているのは贈賄側だけで、取賄側は処罰されない。

前社長らは、ベトナム・ホーチミン市を横断する道路建設工事の設計・コンサルタント業務を約31億円円で受注し、その見返りと

して2003年12月と06年8月、ホーチミン市のODA事業担当幹部に賄賂を渡した疑いが持たれている。

日本企業の海外進出の勢いが強まるのに伴い、有利な取り計らいを狙って、進出先の国の政府高官・公務員に贈賄する行為が目につくようになった。しかし日本に限った問題ではなく、他国も同様で、巨額な開発援助資金に絡む不正疑惑は長年に渡って指摘をされてきた。

不正をただそうと1997年、外国公務員贈賄防止条約が採択された。日本も不正競争防止法を改正して、外国公務員への贈賄罪を設けた。

しかし、通常、贈賄事件は賄賂を受け取った取賄側の調べが中心になる。このため実際には、国外の絡む事案で相手国の協力が得られないと、立証は困難と見られてきた。日本の法務省も捜査、立件に消極的だった。

それが一変した。昨年11月、条約採択10周年を記念して経済協力開発機構(OECD)の会合がイタリアで開かれ、その席上、日本側の消極姿勢が批判されたからだ。

今回初めて、ODAに絡んだ海外の贈賄事件が国内で摘発された。端緒は、PCIグループの内紛がきっかけで、捜査当局が内部から情報提供があった。PCIは海外コンサルタント業務を他社に譲渡した。ODAには国民の税金が投入されている。それを食

社会貢献活動の現場から

29

「東京ガスでは、社会文化活動を4本柱で運営しています。その4本柱は、①次世代の育成②安心・安全な街づくり③快適な暮らしづくり④環境の保全です。様々な取り組みの中で、いま力を入れて取り組んでいるのが親子を対象とした防災イベント「イザ!カエルキャラバン」です。大阪のNPO法人プラス・アーツとの協働活動です。」

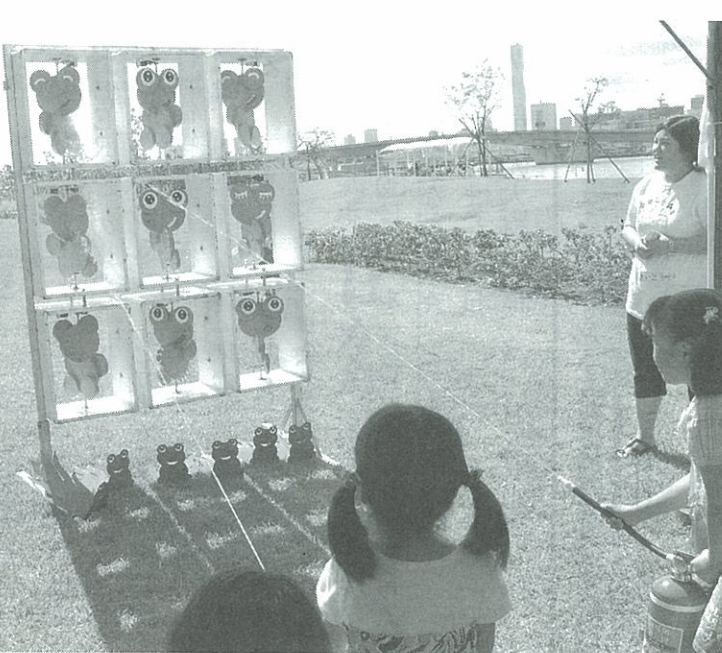
東京ガス

と、東京ガス広報部社会文化センター・山田俊彦課長は、話す。

「イザ!カエルキャラバン」は、2005年に神戸市主催の震災10周年目の記念事業として実施されたことが始まり。東京ガスは、2007年から同社の企業PR館・環境エネルギー館(横浜市鶴見区)、ガスの科学館(東京都江東区)で、実施している。災害発生時



大人と子供が一緒になって列を作り、鍋やビニール袋で水を運ぶバケツリレー(左)水消火器の水圧でカエルの的をひっくり返すゲームに夢中になる小学生ら(右)



には、若い世代の協力・活動が不可欠なため、対象は、いファミリー層。

「イザ!カエルキャラバン」の「カエル」は、いろいろな「おもちゃ」を「交換する」という意味からきている。いろいろなおもちゃをもつてきてポイントももらい、そのポイントで自分が興味を持った別のおもちゃと交換する。おもちゃを持参しなくても、当日の防災訓練の各ワークシヨップに参加することで「カエルポイント」を獲得でき、おもちゃの交換に参加できる。

当日行われるワークシヨップの内容は、「対決!バケツリレー」、「水消火器のあてゲーム」、「毛布で担架タイムトライアル」、「持ち出し品なあに?クイズ」他10種。

いずれのワークシヨップも子供ばかりでなく、大人も楽しめる工夫が凝らされている。たとえば、バケツリレーでは、子供と大人が列をつくり、鍋やかん、ビニール袋等で水運び。ゴールにはカエルのシルエットをかたどった水槽があり、先に

カエルの形を誕生させたチームが勝つ仕組み。

水消火器を使った「水消火器のあてゲーム」には、人気集中。これは、放水の水圧で、マトのカエルをひっくり返すゲーム。初期消火の実践を覚えるという効果もある。

参加者は、小学校低学年生が多く、今年8月末の開催で4回目だが、延べ1万人以上が参加した。

活動運営には、毎回約30名の大学生ボランティアが協力してくれている。山田さんは、「イベント当日、初めて顔を合わせるメンバーもスムーズに、運営に取り組んでもらっている」と話している。

〈東京ガス〉▽創立 1885年▽資本金 1,418億4400万円▽代表取締役社長 鳥原光憲▽従業員数 7,714人(2008年3月末現在)▽売上高(単体) 1兆2,680億4800万円(2008年3月末現在)



魚光ペン

「賄賂を渡さなければ仕事にならない。これは必要悪だ」。ベトナムへの政府開発援助(ODA)事業での贈賄容疑で社長が逮捕された時、パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)の幹部はこうつぶやいた。

何と旧態依然たる認識か。そうした現実があるからこそ10年前に経済協力開発機構(OECD)が音頭を取って外国公務員への贈賄防止条約を締結したのではないか。

賄賂が露見したPCIは海外コンサルタント事業を売却し撤退を余儀なくされた。それでもなお賄賂を企業が生き延びるための必要悪と強弁できるのか。

海外事業についてはかつて法律の基準が厳しい自国の基準に合わせるか途上国の緩い基準に合わせるか、議論されたことがある。しかし今や倫理相対主義は過

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

去のもの、倫理絶対主義が世界の大勢であることは明らかである。

企業は今回のPCI事件を他山の石として途上国との取引の透明化に努めなければならない。それと同時に、ODA事業で

途上国巡る悪しき商習慣

企業 倫理絶対主義貫け

政府 取賄側にも厳しく

政府はひも付き批判を恐れて口をつぐむのではなく、日本企業の姿勢を正すのを側面援助するた

い物にした贈賄は、厳しく処罰されなければならないのは当然だろう。

一方で、アジアなどの途上国では公務員に賄賂を渡すのは一種の「商習慣」化している、との指摘も根強い。受注のため各国の企業間で熾烈な競争が繰り広げられている。

PCIの幹部逮捕は、途上国に対するODAであっても、不正な商習慣をほびこらせては、結局は健全な友好関係をはぐくめないとの警鐘に響くだろう。(明)

(小山 博之)

「経営倫理士」講座二ニュース

水谷雅一会長が激励の言葉

11期生50人の修了書授与、表情晴れやか

富田氏(サリン)が代表答辞

経営倫理実践普及協議会(CPBE)主催の「第11期経営倫理士講座」の修了式が、青山・ダイヤモンド・ホールで、7月29日、行われた。今期の修了生は50名で、約1年間の勉強の輝かしい成果に一同、富田氏が、出席率や学科成績

にかなり格差があること等を指摘したものの、年々、受講生の成績レベルも上がっている、と述べた。そして、各職場に戻ってからの活躍や、この資格を手に、新しい様々なチャレンジを過去の修了生が行っていることを話し、強く激励した。

一方、今では、1期〜11期までの11年間に300名を超える経営倫理士が誕生していること、CPBEでも、各倫理士のより一層の活躍のためのパイプづくり等もBERCと協力しつ

つ、企画していくこと等を説明した。さらに、これからの社会と経営倫理について、「過去のやり方では、企業が20年後には存続が危ぶまれるだろう」と予測し、「従前のように資金や人的資源に余裕がなくなるのを待って、対応策を講じるのでは、手

遅れた、と指摘した。さらに「経営計画のスタート段階から経営価値4原理システムを取り入れ、バランスを図りながら運営してい

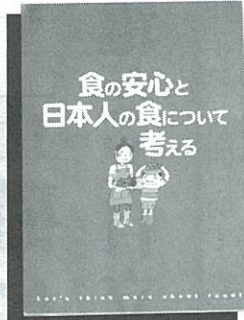
かなければならない」と語った。続いて、今期修了生を代表して、サントリー・CSR推進本部コンプライアンス推進部長・富田真人氏が御礼の言葉を述べた。富田部長は、自身の体験談を具体的に披露した。「コンプライアンスの実践に当たり、一般的に「何か窮屈」「固い」という印象を持たれる場合もあるが、サントリーらしいコンプライアンスについて担当役員と考えたとき、「やってみなはれ」という社風で、元気の出るコンプライアンスを浸透させていくことが大切だ」という結論に至ったと述べた。そのためにも、組織内の風通しを良くし、生き生きとしっかりしたコンプライアンスを実施していきたい、と力強く話した。



④水谷会長から修了書が授与された⑤修了生を代表してあいさつする富田真人氏(サントリー) ⑥修了式後、開かれた懇親交流パーティー

現場で...

経営倫理士・第11期 大澤 則和さん カゴメ株式会社



「食の安心と日本人の食について考える」(右上)をまとめた大澤則和さん



カゴメ(株)から、この6月、小冊子「食の安心と日本人の食について考える」が発行され、話題となっている。執筆責任者は、前コーポレート・ブランド部大澤則和さん(現在、経営管理本部CSR推進室CSRグループ主任)。大澤さんは、第11期の経営倫理士。小冊子発行は、昨年秋の「赤福」「船場吉兆」といった企業不祥事が、マス

コミで大きく取り上げられ社会問題となったことがきっかけ。カゴメでは、市場に食品を供給する立場として、社会に「食べ力(たべぢから)」を「食べ力」とは、食べる側に、食品に対するリテラシー力を付けてもらう、という考え。啓蒙ではなく、「啓発」という、消費者と同じ目線での情報発信・問題提起にこだわった、と

「食べ力」とは、食べる一般の人に理解してもらうために、執筆担当者は、社内各セクションから一人づつ集め、約15名が参加した。あくまでも、一般人に読んでもらうことにこだわり、専門のライターは使わず、編集・ライターは、大澤さん自身が担当。また

大澤さんは、大学卒業時、植物の研究を希望し、初めは、技術者としてカゴメの研究所に入社した。その後、ビジネス・ユニットでギフトの開発担当、品質保証や環境についての業務も担当。労働組合の委員長も歴任した。そうした中で培った、人をまとめて成果を上げる力

ラーを完全に排除した紙面に驚いたようだった。制作に当たり、当初、大澤さんは、「カゴメ」という会社のPR、自社の商品に関する情報提供も含めた内容にするつもりだったが、話す。しかし、社内からは、「やるなら、カゴメのPRより、もっと前向きにユ

民は政府の消費者対策や農業政策に大変、敏感に反応する時代。しかし、それには、まず、食品に対する幅広い知識について、さらには、リテラシーを浸透させ、各自で食品を判断して欲しい」と話す。一方、経営倫理士講座(経営倫理士実践普及協議

休日は、撮りだめしたドキュメンタリーを見て過ごすことが多いそうだ。(Y) かねればならない」と語った。続いて、今期修了生を代表して、サントリー・CSR推進本部コンプライアンス推進部長・富田真人氏が御礼の言葉を述べた。富田部長は、自身の体験談を具体的に披露した。「コンプライアンスの実践に当たり、一般的に「何か窮屈」「固い」という印象を持たれる場合もあるが、サントリーらしいコンプライアンスについて担当役員と考えたとき、「やってみなはれ」という社風で、元気の出るコンプライアンスを浸透させていくことが大切だ」という結論に至ったと述べた。そのためにも、組織内の風通しを良くし、生き生きとしっかりしたコンプライアンスを実施していきたい、と力強く話した。

情報誌「食の安心」出版 市民に幅広いデータ提供

コーポレート・ブランド部(当時)として、社内コミュニケーションを円滑にし、互いに社内他部門が、どんな仕事を担当しているか等の情報共有を促進することも同時に目指した。社内の横断的な風通しの良さを醸成するように努力した。

出来上がった冊子は、契約社員、アルバイト等、カゴメで働く全員に配布された。さらに、株主総会でも約2千人に配り、好評だった。最初、この小冊子を手渡された時、カゴメのPR誌と受け止めた人が多かったが、中身を見て、宣伝カ

「ザー、市民といった幅広い対象から面白いと言われ声が上がった。当時の上司に相談したところ、「いいから、やってみなさい」と背中を押されたら、スタート時のいきさつを語る。「こだわり」が、カゴメのポリシーであり、「いま、国

会主催)について聞いてみると、「この夏、第11期生として講座を修了、テスト、面接を経て、経営倫理士資格を取得しました。この講座では、第一線で活躍している講師から直接、先進的、実践的な取組等について、話を聞くことができる。本を読むのとは違って、リアルで、企業倫理をめぐる諸動向の考え方の背景までを知ることができる。同じ座学でも、大学時代の座学とは、全く異なる。今後は経営倫理士として、カゴメ社内での意識浸透、レベルアップに努めていきたい。また、同期の他社の経営倫理士とも交流し、異業種交流も活発にしていきたい」と、明るい笑顔で語った。

OB代表では、バナソニックの倉田実企業倫理室部長が、祝辞を述べた。自身の修了テストについても触れ、満点でなかった人は、それが、これからの伸び代だと思え、と新たに経営倫理士になった後輩たちに熱く語りかけ、激励していた。

「経営倫理士」講座二ニュース

増え続ける「リコール社告」

消費生活製品など規格化

経営倫理 実務インフォメーション

「リコール社告」の日本工業規格(JIS)が6月、完成した。正式名称は「消費生活用製品のリコール社告の記載項目及び作成方法(規格番号:JIS S 50104)」。リコールとは、消費生活用製品による事故発生の可能性や被害を最小限にするため消費者への情報提供や注意喚起、製品の回収、交換、改修、引取りを指す。

同規格では、消費者向け、のほかに必要事項について掲載することが求められている(詳細は、日本工業標準調査会ウェブサイトで閲覧可能)。

最近、リコール社告の掲載が相次いでいる。経産省所管の独立行政法人・製品評価技術基盤機構・「社告・リコール情報データベース」に登録されたリコール社告は、2005年89件、2006年16

0件、2007年202件と年々増加傾向にある。また、ガス瞬間湯沸かし器や家庭用シュレッダー等の重大事故は社会的に大きな影響を与えた。内閣府国民生活局の調査(08年6月)では、67.6%の事業者(有効回答数139社中89社)が最近3年間にリコールを実施したと答えている。

現在、リコールの伝達媒体として、ダイレクトメール、新聞、自社ホームページ、テレビCMなどが挙げられる。博報堂DYメディアパートナーズ「新聞価値検証調査」によると、特に新聞は「一見性」つまり「ある記事を偶然に目にする可能性」が高い。それゆ

え、能動的にアクセスしなければ情報を入手できないウェブ情報とは異なり、新聞はリコール社告の一般的な媒体となっている。

しかし、従来のリコール社告はフォーマットや内容に統一基準がなく、それぞれの企業の判断に任されている。これまでの新聞記事のリコール社告に関しては「文字が小さい」「余計な文章や回りくどい表現が多く、何が言いたいのかわからない」「文字のみではどのような製品かわかりづらい」などの消費者からの苦情があった。

リコール社告の増加と社告の「曖昧さ」を受けて、昨年5月に改正消費生活用製品安全法が施行され、

製品事故情報の報告・公表制度がスタートした。同時に、経済産業省は「消費生活用製品のリコールハンドブック2007」(初版は2002年9月)を策定するとともに、日本工業標準調査会でリコール社告の規格化を審議してきた。規格化に関しては、主婦連合会などの消費者団体も検討・策定に関わった。

また、「海外では認められていない」「製品は安全ですが万が一」といった消費者が混乱するような表現、「子供の誤使用によって」といった責任回避と受け取れる表現は避けるよう求められた。

消費者への被害が発生する可能性があるにも関わらず、製品の不具合情報を隠蔽し、リコールを実施しなかったことが明らかになれば、甚大な社会的被害を受ける。またリコールを行っているにも関わらず、その事実を消費者や行政各機関やマスコミにも周知しない場合も同様だ。そして、ブランド・イメージを大きく

「NO1」広告、正確に

公取が 実態調査 食品、家電など目立つ

公正取引委員会は「ナンバー1表示に関する実態調査報告」を公表した。ナンバー1表示とは、多くの商品・サービス広告に掲載される「ナンバー1」「第一位」「トップ」「日本1」といった強調表示だ。同調査によると、このような表示は、消費者が商品やサービスを購入する際の重要な指標の1つとなっている。しかし、このような表示は正確性と客観性に欠けるものが少なくなく、景品表示法違反に問われるケースもある。

同報告書は、公正取引委員会消費者モニター194名が収集したナンバー1広告計415点(商品166点、サービス249

点)に基づいて作成。ナンバー1表示が多く見られる分野は次の通り。商品分野では、食品(健康食品を含む)22.3%、家電製品18.7%、化粧品17.5%、新聞・出版物9.6%が上位を占めた。サービス分野では、学習塾16.9%、住宅関連リフォーム12.4%、住宅建築11.6%、携帯電話8.8%という具合。ナンバー1表示の種類では、売上実績(金額、数量など)42.9%、顧客満足度15.2%、販売価格10.4%の項目が目立った。

公正取引委員会はナンバー1表示の問題点を4つに類型化し、是正を求めた。第一に、商品・サービスの

範囲に関する表示。例えば、「〇〇配合健康食品シェア日本1」といったケースだ。〇〇には特定の成分などが表示され、一般の消費者には理解し難い。また、通信販売における特定部門のナンバー1を「△△部門第一位」という具合に表示する場合も当てはまる。

第二に、地理的範囲に関する表示。「地域ナンバー1」といった表示が問題となる。このような「地域」が一般消費者の認識する範囲と異なる場合があり、都道府県や市町村などの行政区画を用いることが望ましいとされる。

第三に、調査期間・時点に関する表示。例えば、

りそな銀行元首脳ら 相次ぐ復活に異論も

時に任 有化辞 引責

りそな銀行に約2兆円の公的資金が注入され、「実質国有化」銀行となつてから5年あまりが経過した。そんなおり、多額の不良債権を抱えて自己資本不足に陥り、国有化の責任を取って辞任した当時の経営首脳が相次ぎ「復活」を果たし、注目を集めている。

一人目は、りそなグループのトップだった勝田泰久氏。7月下旬に大阪経済

大学理事長に就任した。勝田氏は自己資本不足を指摘する監査法人とのやり取りをめぐって「背信行為だ」と記者会見で表明するなど強気な姿勢が目立った。経営者であり、りそなの国有化時に引責辞任した。もう一人は、りそなホールディングスの副社長だったA氏。今年1月にリース会社社長兼グループCOOに就任した。

りそなの国有化後、日本の金融危機は去り、国内の景気は回復基調に転じた。明日はどの金融機関が経営破たんするのかといった緊迫した空気もなくなった。旧経営陣の復活は「自粛期間はそろそろ終わつた」という判断かもしれない。両氏とも、今回の就任先で数年前から仕事をしており、今回の人事は新天地での働きぶりがプラスに評

定するとともに、日本工業標準調査会でリコール社告の規格化を審議してきた。規格化に関しては、主婦連合会などの消費者団体も検討・策定に関わった。

また、「海外では認められていない」「製品は安全ですが万が一」といった消費者が混乱するような表現、「子供の誤使用によって」といった責任回避と受け取れる表現は避けるよう求められた。

今回のリコール社告の規格化は、事業者がフォーマットを提供するという点で大きな進展だが、リコール社告に関しては未解決の問題も多い。例えば、大都市圏以外では地方紙の購読者が比較的高いが、企業にとってはリコール社告を全国紙だけでなく地方紙に掲載する余裕がない場合も多い。また、国境を越えたりコールに十分に対応しきれない面もある。今後更には、法制度化への踏み出しが必要という意見もある。

勝田氏は大阪経済大以外にも、船井電機などの経営陣にも関わってきたが、いづれも、りそな銀行の取引先である。りそな銀行が国有化された後、多くの社員たちは事実上の引責辞任を迫られたり、リストラの対象になったりした。経営再

建を優先する細谷路線のもとで融資審査が厳しくなり、新規融資がストップして倒産に追い込まれた中小・零細企業も多い。

また細谷氏はりそなのトップに就任後、「過去のしがらみを断つ」と宣言し、現職のグループ社員が旧経営陣と接触することを禁じた。勝田氏は大阪経済大以外にも、船井電機などの経営陣にも関わってきたが、いづれも、りそな銀行の取引先である。りそな銀行が国有化された後、多くの社員たちは事実上の引責辞任を迫られたり、リストラの対象になったりした。経営再

建を優先する細谷路線のもとで融資審査が厳しくなり、新規融資がストップして倒産に追い込まれた中小・零細企業も多い。

また細谷氏はりそなのトップに就任後、「過去のしがらみを断つ」と宣言し、現職のグループ社員が旧経営陣と接触することを禁じた。勝田氏は大阪経済大以外にも、船井電機などの経営陣にも関わってきたが、いづれも、りそな銀行の取引先である。りそな銀行が国有化された後、多くの社員たちは事実上の引責辞任を迫られたり、リストラの対象になったりした。経営再

建を優先する細谷路線のもとで融資審査が厳しくなり、新規融資がストップして倒産に追い込まれた中小・零細企業も多い。

また細谷氏はりそなのトップに就任後、「過去のしがらみを断つ」と宣言し、現職のグループ社員が旧経営陣と接触することを禁じた。勝田氏は大阪経済大以外にも、船井電機などの経営陣にも関わってきたが、いづれも、りそな銀行の取引先である。りそな銀行が国有化された後、多くの社員たちは事実上の引責辞任を迫られたり、リストラの対象になったりした。経営再

建を優先する細谷路線のもとで融資審査が厳しくなり、新規融資がストップして倒産に追い込まれた中小・零細企業も多い。

また細谷氏はりそなのトップに就任後、「過去のしがらみを断つ」と宣言し、現職のグループ社員が旧経営陣と接触することを禁じた。勝田氏は大阪経済大以外にも、船井電機などの経営陣にも関わってきたが、いづれも、りそな銀行の取引先である。りそな銀行が国有化された後、多くの社員たちは事実上の引責辞任を迫られたり、リストラの対象になったりした。経営再

建を優先する細谷路線のもとで融資審査が厳しくなり、新規融資がストップして倒産に追い込まれた中小・零細企業も多い。

また細谷氏はりそなのトップに就任後、「過去のしがらみを断つ」と宣言し、現職のグループ社員が旧経営陣と接触することを禁じた。勝田氏は大阪経済大以外にも、船井電機などの経営陣にも関わってきたが、いづれも、りそな銀行の取引先である。りそな銀行が国有化された後、多くの社員たちは事実上の引責辞任を迫られたり、リストラの対象になったりした。経営再

建を優先する細谷路線のもとで融資審査が厳しくなり、新規融資がストップして倒産に追い込まれた中小・零細企業も多い。

また細谷氏はりそなのトップに就任後、「過去のしがらみを断つ」と宣言し、現職のグループ社員が旧経営陣と接触することを禁じた。勝田氏は大阪経済大以外にも、船井電機などの経営陣にも関わってきたが、いづれも、りそな銀行の取引先である。りそな銀行が国有化された後、多くの社員たちは事実上の引責辞任を迫られたり、リストラの対象になったりした。経営再

建を優先する細谷路線のもとで融資審査が厳しくなり、新規融資がストップして倒産に追い込まれた中小・零細企業も多い。

建を優先する細谷路線のもとで融資審査が厳しくなり、新規融資がストップして倒産に追い込まれた中小・零細企業も多い。

また細谷氏はりそなのトップに就任後、「過去のしがらみを断つ」と宣言し、現職のグループ社員が旧経営陣と接触することを禁じた。勝田氏は大阪経済大以外にも、船井電機などの経営陣にも関わってきたが、いづれも、りそな銀行の取引先である。りそな銀行が国有化された後、多くの社員たちは事実上の引責辞任を迫られたり、リストラの対象になったりした。経営再

建を優先する細谷路線のもとで融資審査が厳しくなり、新規融資がストップして倒産に追い込まれた中小・零細企業も多い。

また細谷氏はりそなのトップに就任後、「過去のしがらみを断つ」と宣言し、現職のグループ社員が旧経営陣と接触することを禁じた。勝田氏は大阪経済大以外にも、船井電機などの経営陣にも関わってきたが、いづれも、りそな銀行の取引先である。りそな銀行が国有化された後、多くの社員たちは事実上の引責辞任を迫られたり、リストラの対象になったりした。経営再

建を優先する細谷路線のもとで融資審査が厳しくなり、新規融資がストップして倒産に追い込まれた中小・零細企業も多い。

また細谷氏はりそなのトップに就任後、「過去のしがらみを断つ」と宣言し、現職のグループ社員が旧経営陣と接触することを禁じた。勝田氏は大阪経済大以外にも、船井電機などの経営陣にも関わってきたが、いづれも、りそな銀行の取引先である。りそな銀行が国有化された後、多くの社員たちは事実上の引責辞任を迫られたり、リストラの対象になったりした。経営再

建を優先する細谷路線のもとで融資審査が厳しくなり、新規融資がストップして倒産に追い込まれた中小・零細企業も多い。

エスカレーター逆走事故

イベント会場に潜むリスク

ブレーキ性能に規定なし

ケース インサイド

東京都江東区有明の東京国際展示場(東京ビッグサイト)でエスカレーターが逆走し、10人が負傷する事故が今夏起きた。事故原因は

究明中だが、「想定」を超える多数の利用者が押し掛け、重量オーバーでブレーキが利かなくなったとの見方が強まっている。事故は8月3日朝、西ホールの1階から4階へ向かうエスカレーター3基のうち1基で発生。フィギュアを展示・

販売する「ワンダーフェスティブール」(海洋堂主催)の開催直後で、満杯の乗客の一部が転倒して軽傷を負い、病院で手当てを受けた。監視カメラなどの調べでは、エスカレーターは先頭が3階ぐらいいまで達した時に急停止し、滑り落ちるように

逆走した。開場前に1万人が並ぶ異様な雰囲気、警備員が先導してエスカレーターに案内したが、ステッパ1段に3人が乗っているところもあったという。製造元の日本オーチス・エレベータなどによると、このエスカレーターは建築基準法に

基づき7・5トンの荷重に耐えられるよう設計されていた。それを大幅に上回る荷重がかかると、モーターの電源が切れてブレーキが作動し、逆走を防ぐ仕組み。しかし、ブレーキの性能についての法規定はなく、判断は製造元に任されている。事故を起こしたエスカレーターは、9・36トンを超えると、ブレーキが利かなくなるといわれる。当時の込み具合からみて、10トン以上の荷重がかかった可能性もある。

同社のエスカレーターは、今年5月にも名古屋市営地下鉄の駅で逆走し、14人を負傷させている。同市などの調査によると、駆動装置の台座を固定するボルトが折れるなどし、動力がステッパに伝わらなくなったのが原因とみられ、今回とは様相を異にする。

とはいえ、同社のエスカレーターだけが逆走事故を起こしているのは異常で、製造物責任の欠如を糾弾されても仕方あるまい。集客施設や交通機関では想定を超える多数の利用者が押し掛ける事態はままあり、二重三重の安全機能を設けることが不可欠とされる。

日本経営倫理学会【編】

経営倫理用語辞典

日本経営倫理学会
創立15周年記念出版!!

- 経営倫理に関する必要用語1000語を収録
- 収録用語には英語表記を併記
- 簡潔でわかりやすい解説
- 関連用語がすぐ引けて総合的な学習が可能

定価2730円：購入受付中!

東京 白桃書房 神田
TEL 03-3836-4781 FAX 03-3836-9370

インタビュー

経営倫理 我社の取り組み ⑭



大和ハウス工業
CSR推進室
室長
松本 明さん

「大和ハウス工業では、平成16年4月、経団連行動憲章の改定などもあり、経営倫理に対する取り組みを、本社はじめ、グループ会社全体をまとめることを目的に、CSR推進準備室を立

ち上げました。さらに、第1回ケースブックを作成しました。翌年4月、経営管理本部CSR推進室として発足しました。」同室長・松本明氏は、準備室時代からCSRへの取り組みを担当

しているだけに、話す口調にも力がこもる。リスク管理は、主として法務部、CSR推進室が担当、人権啓発は人事部、環境問題は環境部が、それぞれ担当している。大和ハウス工業のCSRは、この4本柱による横串の組織運営体制を採っている。

組織内教育の中で重要な倫理研修は、グループディレクション形式が中心。各自が、最近、報道された不祥事例を挙げ、それぞれが、その対策を提案し合う。研修参加の初心者でも参加しやすく、また効果も上がるように工夫された内容になっている。パワーポイントを用いる場合には、キーワードを空欄にするなどし、参加者の関心を刺激するといったアイデアも盛り込ま

幅広いリスク管理を教育

浸透させることは、なかなか難しいが、研修の回数を増やすなどで、まず確実に意識は変わりつつある。」と、松本室長は語る。

「現在、管理職側からのCSR上の課題として、『ワハラ防止』が浮上している。上司が圧力的だというケースは、業績の良くないう職場等で起こりやすい。20代、30代の社員で、自分

の意見や、NOが言えずに人間関係で苦労する社員もいる。些細なことでも、いつでも上司に報告しやすい雰囲気醸成しておくことが、コンプライアンス上も大切」と、最近の動きにも目配りしている様子がかうか

同社には4本のヘルプラインがある。法務部ではリスク情報や法令違反等を担当、松本室長は、話す。一方、将来的課題としては、海外での事例について説明した。

さらに、同社は「映像では1段に3、4人乗っているように見えるが、逆走で混乱した客が上に移動したり、下に転倒したため、当初の状況とは異なる。東京ビッグサイト側から、重量制限についての事前説明もなかった」と釈明のコメントを公表した。

事実関係は今後の調べを待たねばならないが、主催者、運営会社、施設所有者との間で「情報」が共有できていないことにも問題がありそうだ。「罪」を押しつけ合うのではなく、再発を防止するため、それぞれが果たすべき責任を再確認することが求められる。」(松)

企業不祥事から会社を守るスペシャリスト

経営倫理士

「第12期・取得講座」受け付け中、締め切り迫る!
10月開講～来年7月修了(全13回コース)

アングル

消費者との接点で⑬

横浜の観光名所・みなとみらい地区から東京湾を眺める。その左手には、景観に溶け込んだ2本の巨大タワー。高さ200メートル。年に営業運転を開始。現在

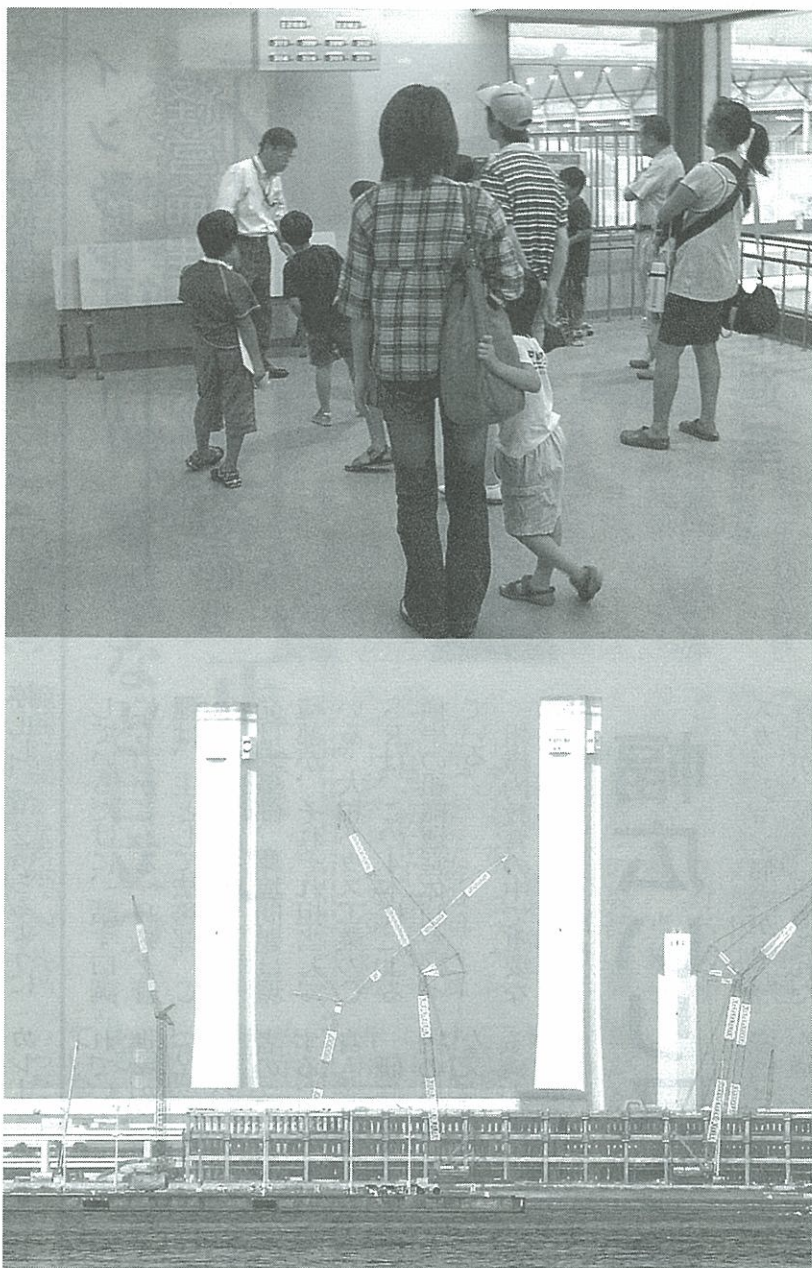
東京電力・横浜火力発電所の排気塔「ツインタワー」

横浜火力発電所(横浜市鶴見区大黒町)は1962年に営業運転を開始。現在

5〜8号発電機が稼働中。最大発電出力は332万5000キロワット、東京電力・西火力事業所(東京都の西側、京浜工業地帯の5つの発電所を統括)の発電

量の約半分を担う。横浜市の全体の最大電力需要が約300万キロワットであるから相当な規模だ。

同発電所は「人と環境の調和を目指した都市型発電



上=稼働中のタービン前で説明を受ける見学者ら。
下=横浜みなとみらいから望むツインタワー。

東電 横浜火力・トウニ-ヨコハマ

“開かれた発電所”好評 ツインタワー点灯に期待

「所」を掲げ、消費者、地域社会、環境との共生に取り組んできた。笠島宗人・横浜火力発電所所長は「当発電所内の自然公園や球技場、ダンス・フロアは市民の皆様に開放し、開かれた発電所」を目指している

6万人が訪れる。昨年度リニューアルし、小中学生が電気や発電の仕組みを学びやすい施設となった。職員による丁寧な発電の仕組みの案内も人気だ。

施設案内の一環で、稼働中のタービンも見学できる。横浜火力発電所は1998年、東京電力としては初めて、ACC方式による発電方式を採用した。ACC方式とは、ガスタービンとその廃熱を再利用する蒸気タービンの組み合わせによる発電方式。同方式は熱効率が高く、起動性(電力需要の増減に素早く対応できる)に優れて、環境に優しい。

このACC方式が採用されているのが、8号発電機。両号機の排気塔が冒頭のツインタワーだ。

発電所とツインタワーの外壁は、アイボリーを基調にマリンブルーがアクセントの色彩となっている。これらの色彩は、「横浜市みなと色彩計画」が推薦した色を採り入れている。さらに、ツインタワーの見所は夜間

ライトアップだ。タワーの頂上部は四季にに応じて、異なるライトアップを見せる。

このライトアップも地域社会と一体になっている。ツインタワーの照明設計を担当したのは、世界的な照明デザイナーの石井幹子さん。石井さんは「ベイブリッジ」と「鶴見つばさ橋」の照明も同時に手がけた。つまり、「ツインタワー」「ベイブリッジ」「つばさ橋」は「三位一体」というわけだ。ただし、あまでもツインタワーの照明は、他の2つの引き立て役として、控えめに設計されている。

しかし、ツインタワーのライトアップは昨年8月から休止中。新潟県中越沖地震の影響により、電力供給量の確保、原油高騰などあって東京電力は節電を呼びかけているからだ。ライトアップ中止は、横浜市や鶴見区と相談した上の決定。だが、横浜市の観光スポーツ・ツインタワーが再びライトアップされることを願う声もある。

(責)

だけに、企業にとっても軽視し得ない事態だが、自社の役員が裁判員に選ばれた場合の対応を詳細に詰めている企業はまだ少ないのが現状だ。

裁判員制度は小泉内閣が重要施策の一つに掲げた司法制度改革の柱。専門家が難解な法律用語を駆使して行う裁判は一般市民には分かりにくいとして、裁判を国民に身近なものにするため導入が提唱された。素人の判断を助けるため事前に検事や弁護士などによる論点整理が行われ、裁判の迅速化が図れる、というも

大きな導入理由だった。裁判員が参加するのは殺人など重大な刑事事件の1審。裁判官3人と裁判員6人が一組になって、被告人は有罪か無罪か、有罪ならどんな量刑か、判決を下す。評議の中心は肉親も含めて一生を潰らしてはならぬ、違反すると6カ月以下の懲役か50万円以下の罰金が科せられる。司法に馴染みのない一般市民にとっては大きなプレッシャーだ。さらに裁判員法で「正当な理由なく裁判員を辞退することはない」と規定されている。70歳以上の高齢

者や学生、地方自治体の議員、育児・介護などで手が離せないといった「政令で定めるやむを得ない事由」の場合は辞退できるが、企業の役員やサラリーマンが仕事の多忙などを理由に辞退を認められるのは難しそうだ。

最高裁が8月に明らかにした昨年の裁判員裁判対象事件は2643件。1件あたり裁判員6人にプラスして補充裁判員2人が選ばれたため、選ばれた確立は全国平均で4911人に1人となる。ただ地域によって犯罪発生率にバラツキがあ

野田消費者行政担当相

消費者行政の組織づくり 強い意欲、見せたが...



福田首相辞任で改造内閣は大揺れだが、その中で、特に今後が注目されているのが野田聖子・消費者行政担当相(衆院岐阜1区選出)の写真。8月20日、日本記者クラブで記者会見したが、新しい消費者行政の中核としての組織づくりに意欲をみせていた。

野田担当相は就任してから連日、消費者関連の事故や事件が起きており1週間に5、6件にも上る、という。具体的には「エスカレーター逆走」「青森県のリンゴジュースが中国製であった」「IPODが火を噴く」「中国のウナギを日本のウナギとした」などを挙げた。

さらに今までの自民党の消費者行政については「私が自民党の消費者問題調査会の会長を務めており、それまでは結党50年なのに消費者の問題を考える場がなかった、と思う。国民という視点でチェックする意識がなかった。生産者を強化することが主な使命である、ということをやってきた。今まで消費者行政に無関心な議員が多かった。自民党は大きくかじりを変えなくてはいけない」と反省をこめて話している。

これからの消費者行政については3つの法律で定めてゆくが、現在各省庁が持っている29の法律を結びつける法律になる。さらに地方にある消費者センターの位置づけをしっかりとしたものにすると強調した。

(阿)

野田担当相は①消費者行政推進基本計画に基づき、消費者庁設置のための3つの法律を作る②霞が関の消費者庁とともに地方の消費者センターの位置づけを全国一律に明確にする③食の安全を守ることは景気対策にもなる、などと発言した。野田担当相は消費者

2894人に1人にアップする。最高裁は補充要員や辞退者に備えるため、1事件につき50〜100人の候補者が必要だ、としており、来年は全国で約30万人が候補者名簿に記載される見通しだ。

(学)

来年5月から裁判員制スタート

多忙な役職員も選ばれる...

「仕事忙しい」では辞退できず

裁判に一般市民が参加する「裁判員制度」がいよいよ来年5月から導入される。よ来年5月から導入される。ことし7月から候補者名簿の作成作業が始まっており、11月以降には選ばれた本人に通知が届く予定だ。裁判

員に選ばれると非常勤の国家公務員とみなされ、評議の秘密保持などさまざまな義務が課せられる。また「仕事忙しい」「面倒くさい」といった理由で裁判員を辞退することはできない。

20歳以上の有権者の中から、多めの予備要員を含め年間330〜660人に1人が裁判員や補充裁判員候補として呼び出されるときは毎年更新され再任は排除されるから、10年間だと対象者は10倍になる。その間には経営のキーパーソンが指名されることも考えられる

は毎年数人が選ばれる可能性がある。候補者リストは毎年更新され再任は排除されるから、10年間だと対象者は10倍になる。その間には経営のキーパーソンが指名されることも考えられる

大規模災害に備え、BCP(事業継続計画)を

被災後、迅速に業務再開

欧米に比べ遅れている日本企業

このところ各地で大きな地震が連続し、「日本周辺の地殻変動が活動期に入った」との仮説まで流れる。東海地震は「いつ来ても不思議ではない」といわれているし、東南海・南海地震も「今世紀前半に起きる恐れがある」とされる。さらに台風や豪雨、テロ攻撃から最近では新型インフルエンザの大流行懸念と、企業の事業継続にはリスクが常に伴う。

そこで政府は建物の耐震構造を強化するといった単

純な対策だけでなく、被災後の迅速な業務再開を目的とする事業継続計画(BCP、Business Continuity Plan)も整備するよう企業に呼びかけている。米国の「9・11同時テロ」では、BCPを導入していた金融機関が被災の翌日から営業を再開して注目を浴びた。BCPは米国生まれのリスク管理手法で、不測の事態で全業務が中断した際に、前もって決めておいた優先順位に沿って、短時間で復旧を図ることを目指す。主要な業務の再開を迅速に果たすことで、顧客の流出やシェアの低下、企業評価の悪化を避けられる。具体的には緊急時の指揮命令系統の整備、バックアップシステム・オフィスの確保、代替要員の手配、安否確認の迅速化、マニュアルの整備などが中心になる。そもそもITまわりへの対応から始まった概念で、業種的にもインフラ系企業や金融関係が中心だったが、ここへ来て業種の枠を超えて広がりつつある。

企業不祥事等の概要 (2008年7~8月)

ワールドオーシャンファーム	7月2日	フィリピンでの実態のないエビ養殖事業に出資金を募り多額の資金を集めた事件で、警視庁などの合同捜査本部が黒岩勇会長らを組織犯罪処罰法違反(組織的詐欺)で逮捕。
旧日本道路公団(JH)	7月4日	JHが発注した鋼鉄製橋梁の設け方で、独占禁止法違反と背任の罪に問われた内田雄元副総裁に東京高裁が有罪判決。
魚秀	7月5日	中国産ウナギの偽装事件で得た利ざやのうち、約1億5000万円が口止め料など、偽装工作の実行者や関係者に配分されていたことが兵庫、徳島両県警の合同捜査本部などの調査でわかった。
大分県の教員採用汚職	7月6日	県教委義務教育課参事の江藤勝由容疑者が07年度の教員採用試験で、教育審議監で県布市教育長の二宮政人容疑者から、受験者の点数の改ざんを指示されていたことがわかった。
アップリカ・チルドレンズプロダクツ	7月7日	同社製のベビーカーで、赤ちゃんがシートから転落する事故が多発。ネジが外れるなどのクレームも寄せられていた。12シリーズ約59万台をリコールすると発表。
食品販売会社「山形屋」	7月9日	ブラジルからの輸入鶏肉を岩手県産と偽って千葉県浦安市の学校給食用に納入したとして、千葉県警は奥山芳雄社長を不正競争防止法違反の疑いで千葉地検に書類送検。
NTT東西	7月15日	光ファイバーを使ったIP電話のチラシや広告で、サービスの料金を明確に表示せず、消費者に実際より安く使えたと誤認させたとして、公正取引委員会が景品表示法違反(有利誤認)で排除命令。
日米平和・文化交流協会	7月24日	軍需メーカーや商社からコンサルタント名目で受け取った2億3200万円の所得を隠し、約7400万円を脱税していたとして東京地検特捜部が、秋山直紀専務理事を所得税違反容疑で逮捕。25日、毒ガス弾処理下請け受注に絡んで、山田洋行から約1億円を受け取っていたことが東京地検特捜部の調べでわかった。
アパレル大手「サンエー・インターナショナル」	7月24日	増資前に自社株を売却したのは、金融商品取引法違反(インサイダー取引)にあたるとして、証券取引等監視委員会が、三宅正彦社長に課徴金1246万円の納付を命じるよう金融庁に勧告。
「嘉年華」など5社	7月29日	任天堂とゲームソフトメーカー5社が、違法に複製したゲームソフトが利用できる機器「マジコン」を輸入販売している中国系メーカーを相手取り、不正競争防止法に基づき、販売の差し止めなどを求める訴訟を東京地裁に起こした。
社会保険事務所	7月30日	都内の会社経営者が、会社負担の保険料を引き下げるために厚生年金の記録を改ざんしたが、方法は社会保険事務所の職員に指導されたと民主党の会合で明らかに。
FOR CLINIC (フォーククリニック)	7月31日	警視庁は、「ボトックス注射」と呼ばれるしわ取り美容に使われる未承認薬を無許可で販売したとして、同社社長ら韓国人2人を薬事法違反(無許可販売など)の疑いで書類送検したと発表。
東京国際展示場(東京ビッグサイト)	8月3日	上りエスカレーターが突然停止し、逆走。10人が負傷した。警視庁は一度に大勢の人が乗ったことが原因と見て業務上過失傷害容疑で捜査。
中国製冷凍ヨーザ	8月6日	「天洋食品」のヨーザが回収後に中国国内で出回り、食べた人が有機リン系農薬成分メタミドホスによる中毒症状を起こしていたことが判明。中国での混入の可能性が強まった。
福島県	8月8日	県発注工事をめぐり汚職事件で収賄罪に問われた前知事、佐藤栄久被告に東京地裁が懲役3年、執行猶予5年を言い渡した。
国立身体障害者リハビリテーションセンター	8月18日	同センターの医療機器選定を巡る贈収賄事件で、警視庁は元部長の築島謙次容疑者を収賄容疑で、医療機器販売会社「ヤマト樹脂光学」社長・久保村広子容疑者を贈賄容疑で逮捕。
全日空(ANA)	8月25日	4月スタートと新聞広告で銘打った国内線向けサービス「プレミアムクラス」の新型座席が6月まで導入されず、公正取引委員会が景品表示法違反(優良誤認)で同社に排除命令。

(表は主要5紙を参考)

ら」と理由を明かす。事業を中断するリスクを減らすことは、ステークホルダー(利害関係者)に対する責務であるとともに、企業の社会的責任(CSR)や企業価値向上の一環だとの考え方も導入の背景にはあるようだ。

内閣府が事務局を務める中央防災会議は「一企業の業務停止でも世界的に悪影響を及ぼしかねないほか、被災地の雇用や物資の供給維持のうえでも災害に強い企業が望まれる」として、事業継続ガイドラインとチェックリストを公表している。同時に地域住民の援助やインフラの早期復旧への協力なども併せて検討するよう勧奨。自社の取り組みに加えて平時から地域社会や自治体との連携を進め、地域全体の防災力向上に努めることが肝要という指摘だ。また商工会議所などが音頭をとって設立している「大規模災害対策連絡会」などに参加し、一企業では対応しきれない事態への企業間連携や他の企業の防災マネジメント情報などを得る機会とすべきだと提案する。

欧米企業では取引の安定性

企業リスク 探究レポート

省版 企業向けガイドライン 「インフル爆発」に対応

厚労省が「インフル爆発」に対応

省版 企業向けガイドライン 「インフル爆発」に対応

厚労省が「インフル爆発」に対応

省版 企業向けガイドライン 「インフル爆発」に対応

フェーズ1	パンデミック間期。ヒト感染のリスク小
フェーズ2	動物間に新ウィルスは存在しヒト感染はないが、ヒト感染のリスクはより高い。
フェーズ3	パンデミック警戒期。ヒトヒト感染は無いが、限定的。
フェーズ4	パンデミック警戒期。ヒトヒト感染が増加する。
フェーズ5	パンデミック警戒期。かなりの数のヒトヒト感染がある。
フェーズ6	パンデミック期。効率よく持続したヒトヒト感染が確立。
後パンデミック期	パンデミック発生前の状態へ急速に回復。

表 パンデミックの警戒レベル

性確保するため、取引先にもBCPの導入を求める動きが強まっている。国際標準化機構(ISO)によるBCPの国際規格作りも始まっており、BCPは今後、企業にとって目に見えない資産(インタンジブルズ)として競争力の源泉や差別化戦略の重要な要素ともなりそうだ。

フェーズごとの対策例は以下の通り。フェーズ4Aでは海外出張が中止され、海外駐在員とその家族の帰国が始まる。フェーズ5Bでは在宅勤務が多くなり、輸入の停止や供給中止の可能性が高くなる。感染拡大が進行するとともに業務や事業の縮小が予想される。しかし一方で、社会機能の維持に関わる事

業については必要な物資やサービスの提供を続けることが求められる。社会機能の維持のため、事業継続が要請される事業者は今回の改定案で増加した。事業継続が求められる事業者は次の通り。第1に、医療従事者、医薬品製造販売業者等。第2に、消防士、警察職員、自衛隊員など治安維持に関するもの。第3に、電気事業者、上下水道関連事業者、ガス事業者、石油事業者、熱供給事業者、金融事業者、情報処理事業者、食品・生活必需品製造販売事業者、鉄道業者、道路旅客・貨物運送業者、航空運送事業者(国内線関係)、水運業者(国内線関係)等のライフライン関係者。第4に、各議会議員、国家公務員・地方公務員のうち危機管理に携わる者。第5に、報道機関、重要なネットワーク事業者・管理に関する通信事業者等の情報提供に携わる者。水道事業者等や高齢者介護施設に関しては別途ガイドラインが制定されている。以上のような事業者の多くは、フェーズ6Bにおいても最低限の事業継続が要請される。

そこで鍵となるのは、まず、各フェーズにおける重要業務の特定だ。決定基準の詳細は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」を参照。企業の社会的責任・リスクマネジメントの観点から、各企業はパンデミック期における事業計画を平時から準備する必要がある。

〔注〕関連記事として、本紙第27号(2008年6月1日)、7頁を参照。(久)

前号で筆者の稀有な体験を述べたが「生」と「死」は紙一重で隣合せにあることを痛感した。このことから以前より考え続けてきた「生」について改めて考察

回顧随想 <28> ライフ・ワーク としての経営倫理

BERC会長 水谷雅一

してみると「生きる」とは何かという人間の根源的な問題に踏み込まざるを得なくなる。「この世に生を受けた以上は、生きている限り精一杯努めなければ」と

「生」について思う

が成人としての責務だと思われ。だが人生とは何ぞやを考え詰めてゆくと、嘗て「人生これ不可解なり」という一句を残して日光華厳の滝に投身自殺した旧一高生の心境も解らないではない。そこで人間の他の動物には無い「心」の問題を解明しないと生きていることの意義は明らかにならないと思われ。最近の脳科学の進歩は著しいものがあるとはいえ、脳科学の専門家の著書を何冊か読んでも心の問題について科学的(医学的)に解明されていない。「心」や「魂」には最も近い関係にあるのはむしろ宗教とか倫理であるが、究極的には倫理は宗教に包摂され、倫理が生きている間の心のあり方、つまり生き方を扱うのに対し宗教は「生」の根源的問題を「心」や「魂」に踏み込んで扱えるもののように思われる。そもそも経営倫理を進めるには組織倫理と個人倫理が車の両輪であって、組織倫理が制度的に整備されてもその実践・活用は組織の律する規範や規程を求める

文化のペーパージ

最近、79年の韓国の朴正熙大統領の暗殺事件を描いた映画「ユゴ 大統領有故」が話題となったが、事件当時、非常戒厳令がしかれた晩秋のソウルで、暗殺され

地球交差点

取材メモに残ることなど…

< 3 >

朴大統領の安葬式(埋葬の儀式)に立ち合った。26日の晩で、接待用の民家で、金載圭・KCIA部長に射殺された。クーデター

岸特使を乗せた特別機のソウルに向かった。特別機は、国葬に間に合うよう羽田空港を出たものの、ソウル上空の濃霧のため着陸できず一時、福岡空港まで引き返した。霧が晴れたのを確認して、再びソウルに向かったが、国葬には間に合

朴大統領の埋葬式で…



朴大統領の暗殺事件と、国葬・埋葬式(手前)を報じる当時の紙面=1979年10月27日と11月4日付の朝日新聞

権力のはかなさしみじみ

濃霧に伴う飛行機の遅れで、国葬に間に合わなかった他国のVIPも、安葬式

さんもいた。大柄な夫人は、参列者の中でも、ひととき目立つ存在で、大輪のヒマ

ワリを思わせた。岸特使の献花の様子をカメラ撮影するため、参列席の最前列に向かった時、突然、香水の強い匂いが鼻をついた。至近距離の女性が夫人だったため、夫人の香水と思われた。

安葬式のあと、大統領の棺は、故・陸英修夫人の隣に埋葬され、文字通り「朴時代」は終わりを告げた。マルコス大統領が失脚し、

朴大統領の暗殺とマルコス大統領の失脚。直接の関係はないが、潰えていく権力のはかなさをつくづく感じたものだった。(ジャーナリスト・松村崇夫)

人生の午後を楽しむ

佐江 衆一

六十五歳の誕生日、英会話勉強にチャレンジすることにしました。これまで海外一人旅をしているが英会話はブローカー。しかし勉強しても三日坊主。そこで後に悪名をはせてきたNOVAに「駅前留学」。中学生程度のレベルからスタートしたが、恥のかき通しだ。

六十五歳で英会話留学

教師は五十代前後の美しい女性が二人。午前中はゲーム感覚の楽しい授業だ。十五歳のオジンが思い切ったカナダ・オカナガン大学へ四週間ホームステイの語学留学を決行。私のほかは後には、買い物の実習や乗ものなのである。

馬・ゴルフ・水泳・カナダ。I have over-come the temptation of smoking! This is another good memory in my life. Thank you. それまで四十年の間へ、ブリスモーカーだった私が、学内もホームステイ先も禁煙だったので一本も吸わなかった結果、禁煙に成功したのだ。「喫煙の誘惑にうち勝った!」とスピーチした時、会場はどよめき、拍手が湧き起った。そして、手が湧き起った。そして、スピーチの英語をほめられた。

カナディアン・ロッキーマン・二泊三日のバス旅行もして四週間が過ぎ、卒業式には私が生徒代表の一人として卒業スピーチをした。そのスピーチの最後に、三鳥だったのである。(作家)

読んだら老けないコラム

今回は肝臓の陰に隠れて控え目な胆嚢の登場です。その名称から、「胆嚢は胆汁をつくる」とつい思いがちですが、実は胆汁を作っているのは前回ご紹介した肝臓で、胆嚢はその胆汁を5、10倍に濃縮して貯蔵し、必要に応じて排出する「濃縮タンク」の働きをしています。

この胆嚢は、肝臓と十二指腸をつなぐ管(総胆管)の途中にあり、洋梨のような形をした長さ10センチくらいの袋です。

十二指腸に脂肪分の多い食物が入ってくると、胆嚢は収縮して胆汁を絞り出し、胆汁は総胆管を通じて十二指腸に達し、脂肪を消化吸

取する手助けをします。この胆汁は弱アルカリの黄色い液体で、この色の正体は、ビリルビンという古

黄疸はこの色素のせいでは、老化による胆嚢の影響は?機能低下などの心配はありませんが、加齢で胆嚢の収縮力は低下し、胆汁脂質の変化などで胆石の発生率が増加します。

胆石は別名サイレントストーンといわれるように、胆嚢内では気づかないことが多いのですが、移動して胆管でつまったり、炎症をおこすと強い痛みを苦しみます。

こうした結石発作の予防には、脂肪分の多い食事は控えること。脂肪消化のために胆汁が押し出されるので、結石が狭い胆管などへ移動する可能性が高まるからです。

40歳からのAge-less

ワンポイント②1 <胆 嚢>

また胆石発作をくりかえすときは、石を薬で溶かす、体外から衝撃波をあて砕く

おちとよこ

おちとよこ

編集後記

汚染された事故米の転用が連日報道されている。三笠フーズ(大阪市)の事故米販売が発覚後、その販売先が広がり、事態は深刻化している。食用米以外では、酒、菓子類、ノリ原料、肥料など、米はその品質に応じてその用途は広い。一方、今回の事故米販売は酒造業者らへも少なからぬ被害を与えるなど影響は拡大しつつある。最近の食品偽装・汚染の続発で消費者は従来にも増して「食の安全」に敏感になってきた。これは生命・健康といういわば人間の安全保障に直結する問題だからだ。さらに問題視されるのは、これら生産・流通過程での中小業者の経営倫理を欠くケースが散見していること。経営倫理は大組織の経営者だけでなく、中小企業経営者をも含むテーマであることを痛感する。(千)